

家

計の所得・貯蓄動向の「見える化」が進められる。政府は、年1回の公表だった可処分所得や貯蓄率（可処分所得のうち貯蓄に回す割合）を、GDP（国内総生産）と共に四半期ごとに公表する方針だ。

現在は、家計の所得動向を雇業者報酬で把握することが多い。だが、無職の年金生活者や自営業者などが含まれておらず、社会保険料・税引き前の所得であるため、購買力を測る物差しとしては不十分だ。可処分所得や貯蓄率の速報性が高まれば、家計の足元の経済状況をよりの確に評価できる。

公表に先立ち、内閣府は可処分所得と貯蓄率を2018年1～3月期まで試算した。結果を見ると、可処分所得の増加ペースは雇業者報酬のそれよりも緩やかである。貯蓄率は15年末以降、おおむね横ばい圏内で推移しており、18年1～3月期で3%程度だった。

つまり、賃上げや雇業者数の増加で給与総額は増えたものの、社会保険料と税の負担が重くなつて手取りの所得がさほど伸びず、それに見合う形で消費額を緩やかに

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

高齢化が進む中でも 家計貯蓄率は横ばい 働き手が貯蓄志向

約3%

2018年1～3月期における家計貯蓄率 (季節調整値)

総務省統計委員会の第12回国民経済計算体系的整備部会（2018年10月22日）での内閣府提出資料より

増やしてきたのが15年末以降の家計の姿である。特に社会保険料が家計を圧迫しており、消費活性化の観点からも、医療・介護給付費の抑制が課題だ。

高齢化が進む日本では、資産を切り崩して生活費に充てる高齢者の人口割合が上昇しており、貯蓄率を押し下げている。それにもかかわらず、貯蓄率がこのところ安定しているのは、現役世帯の貯蓄率が上昇しているためと考えられる。総務省の「家計調査」によると、2人以上の勤労者世帯の貯蓄率は16年度から17年度にかけて約2%^{ポイント}上昇した。

良好な雇用・所得環境にもかかわらず、消費に積極的になれないからだろう。根強い将来不安がうかがわれる。金融広報中央委員会が18年央に行ったアンケート調査を見ると、老後の生活が「非常に心配である」と回答した割合は依然として高い。

19年は消費増税を控えており、家計消費への関心は一層強まるだろう。その点でも、消費の原資である所得や、消費への姿勢が表れる貯蓄率の速報化は重要だ。